



(財) 財務会計基準機構会員



2015年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年7月2日

東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2014年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年2月期第1四半期の連結業績(2014年3月1日~2014年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期第1四半期	5,714	△0.2	100	—	149	—	76	—
2014年2月期第1四半期	5,728	—	△230	—	△164	—	△222	—

(注) 包括利益 2015年2月期第1四半期 65百万円(△88.4%) 2014年2月期第1四半期 563百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2015年2月期第1四半期	円 銭 2.79	円 銭 2.78
2014年2月期第1四半期	△8.06	—

(注) 2014年2月期第1四半期は、決算期変更により前期と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2015年2月期第1四半期	百万円 20,962	百万円 13,311	% 63.5
2014年2月期	20,995	13,245	63.1

(参考) 自己資本 2015年2月期第1四半期 13,304百万円 2014年2月期 13,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年2月期	—	—	—	—	—
2015年2月期	—	—	—	—	—
2015年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2015年2月期の連結業績予想(2014年3月1日~2015年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△2.7	20	—	190	—	△250	—	△9.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規__社(社名)、除外__社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2015年2月期1Q	27,711,028株	2014年2月期	27,711,028株
2015年2月期1Q	138,859株	2014年2月期	138,773株
2015年2月期1Q	27,572,233株	2014年2月期1Q	27,572,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高57億14百万円（前年比99.8%）、営業利益1億円（前四半期は営業損失2億30百万円）、経常利益1億49百万円（前四半期は経常損失1億64百万円）、四半期純利益76百万円（前四半期は四半期純損失2億22百万円）となりました。

国内事業において、3月度は消費増税前の駆け込み需要もあり、春物を中心に売上高は好調に推移しました。4月度は消費増税の影響から上旬の売上高は伸び悩みましたが、中旬以降は初夏物が動いたことで売上高を伸ばし、消費増税による消費の落ち込みは限定的となりました。5月度は中旬の天候不順により一時売上高は鈍化したものの、下旬において全国的に夏日が続き、夏物が活発に動き売上高を伸ばしました。その結果、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年比は101.6%となりました。

当社は当期重点施策として、「事業構造改革の推進」「MD構造改革の徹底」「本格的なコスト構造改革の断行」を掲げて実行しております。当第1四半期は、その3つの改革が計画通り進捗し、成果を上げました。

「事業構造改革の推進」については、中核事業「i k k a」の拡大と収益力の回復を目指し、レディースはこれまでのカジュアルテイストに、大人のきれい目ファッションを加え、テイスト拡大を推進しました。また、メンズはテーラードジャケットを軸としたビジカジテイスト商品、単価の高いビジカジ系バッグ、革小物などの雑貨を強化しました。これらの取り組みが好調に推移し、i k k a事業は売上高前年比107.0%、既存店売上高前年比100.5%と順調に推移しました。また、昨年12月にイオンモール幕張新都心にオープンした新業態「i k k a LOUNGE」を、新たにイオンモール新潟南で改装オープンさせるとともに、3月6日には日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」にも出店し、新たな販売機会を獲得することができました。

「MD構造改革の徹底」については、商品回転率の向上、売価変更の削減による荒利益率の改善を目指しました。商品鮮度を優先させ、売れ筋商品のプロパー販売を強化した結果、荒利益率は前年から1.4ポイント改善しました。また、当社最大の課題であった在庫問題を、前期末までに解決させ、当期首において適正な在庫水準でスタートできたことも荒利益率の改善に寄与しました。

「本格的なコスト構造改革の断行」については、不採算店舗の閉鎖や人件費のコントロールを柱にコスト削減を進めた結果、販管費は前年比92.2%となりました。

店舗展開面では、国内において5店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内11店舗、中国直営2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末店舗数は国内280店舗、中国直営12店舗となりました。

また、イオングループ戦略の4シフト（「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）について、当社は、特に「シニアシフト」と「デジタルシフト」を軸に戦略連動を強化しております。「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストのファッションスタイルを提案するブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」が売上を拡大しており、中核事業「i k k a」の成長に寄与しております。また、「デジタルシフト」については、3月20日、店舗とネット通販共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入し、同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。今後は、ネットの売上高を拡大するとともに、ネットと店舗の相互連動をはかり、オムニチャネル化を一層推進してまいります。

中国事業については、中国経済の成長鈍化もあり、直営小売事業は計画と乖離し依然として厳しい状況が続いております。一方、商品供給事業は堅調に推移しており、今後は、直営小売事業から、商品供給事業へシフトする新たなビジネスモデルを構築してまいります。

※ 国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施していましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	第1四半期累計		第1四半期末 店舗数
		新店	閉店	
当第1四半期	286	5	11	280
前第1四半期	299	15	12	302

（注）前第1四半期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、209億62百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が2億5百万円、売上預け金が7億68百万円増加し、関係会社預け金が12億90百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、76億51百万円となりました。増減の主な内容は、未払法人税等が1億13百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、133億11百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が76百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の業績予想につきましては、2014年4月8日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,518	819,846
受取手形及び売掛金	76,524	107,089
売上預け金	603,229	1,371,434
たな卸資産	2,317,079	2,513,920
未収入金	179,466	292,400
関係会社預け金	4,140,000	2,850,000
その他	201,411	221,215
貸倒引当金	△383	△671
流動資産合計	8,131,846	8,175,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,762,973	1,784,670
その他（純額）	113,992	110,044
有形固定資産合計	1,876,966	1,894,715
無形固定資産		
投資その他の資産	55,762	52,395
投資有価証券	7,629,894	7,623,802
差入保証金	3,141,537	3,055,222
その他	165,449	166,129
貸倒引当金	△6,139	△5,124
投資その他の資産合計	10,930,742	10,840,029
固定資産合計	12,863,471	12,787,140
資産合計	20,995,317	20,962,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	1,326,753
電子記録債務	2,464,588	2,057,417
未払法人税等	161,294	47,803
賞与引当金	43,670	85,222
役員業績報酬引当金	-	5,266
店舗閉鎖損失引当金	54,310	54,003
ポイント引当金	5,043	6,637
資産除去債務	41,165	36,792
その他	1,173,996	1,207,518
流動負債合計	4,943,158	4,827,414
固定負債		
退職給付引当金	257,406	263,558
繰延税金負債	1,847,235	1,842,710
資産除去債務	692,257	708,129
その他	9,273	9,273
固定負債合計	2,806,172	2,823,671
負債合計	7,749,330	7,651,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	△2,315,377	△2,238,565
自己株式	△59,541	△59,556
株主資本合計	9,733,314	9,810,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,450,337
為替換算調整勘定	51,696	44,151
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,494,489
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	13,311,290
負債純資産合計	20,995,317	20,962,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
売上高	5,728,477	5,714,671
売上原価	2,599,490	2,516,726
売上総利益	3,128,987	3,197,944
販売費及び一般管理費	3,359,171	3,097,394
営業利益又は営業損失(△)	△230,184	100,550
営業外収益		
受取利息	2,847	1,822
受取配当金	55,217	47,526
為替差益	3,413	-
雑収入	4,574	1,842
営業外収益合計	66,052	51,191
営業外費用		
為替差損	-	2,043
雑損失	682	222
営業外費用合計	682	2,265
経常利益又は経常損失(△)	△164,813	149,476
特別損失		
減損損失	25,483	33,366
特別損失合計	25,483	33,366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,296	116,109
法人税、住民税及び事業税	31,966	41,678
法人税等調整額	△34	△2,380
法人税等合計	31,931	39,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△222,228	76,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222,228	76,811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△222,228	76,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771,764	△3,947
為替換算調整勘定	14,040	△7,544
その他の包括利益合計	785,805	△11,492
四半期包括利益	563,576	65,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,576	65,319
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

該当事項はありません。